

平成17年2月期

決算短信（非連結）

平成17年4月13日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット

上場取引所

福証Q-B o a r d

コード番号 2423

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.jmnet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 細川 誠哉

T E L (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成17年4月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月18日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年2月期の業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	1,618	28.9	138	303.2	111	130.3
16年2月期	1,255	7.4	34	395.0	48	330.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
17年2月期	35	444.8	7,859	09	7,856	00	7.9	13.2	6.9			
16年2月期	6	413.5	1,512	89	—	—	2.0	6.3	3.9			

(注) ①持分法投資損益 17年2月期

—百万円 16年2月期

—百万円

②期中平均株式数 17年2月期

4,568株 16年2月期

4,356株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 配当状況	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年2月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
16年2月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	910		575		63.1		111,545	99
16年2月期	778		333		42.8		76,494	17

(注) ①期末発行済株式数

17年2月期

5,156株 16年2月期

4,356株

②期末自己株式数

17年2月期

—株 16年2月期

—株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年2月期	239		△12		54		515	
16年2月期	77		△18		△52		234	

2. 平成18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	756	40	20	0	00	—	—
通期	1,650	150	75	—	0	00	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 14,546円16銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、常にグローバルな視点で最先端のIT技術とサービスを社会に提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという企業理念のもと、先駆的なMOT（Management of Technology：技術経営）に積極的に取り組むことにより、高度な技術開発力とサポート体制を持つIT・半導体総合エンジニアリングのリーディングカンパニーを目指し、九州・福岡のベンチャー企業として株主価値の最大化を図るとともに、九州・福岡を中心とした地域経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、経営体質の強化を最優先課題とさせてきたために、結果的に創業以来無配を継続しております。今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、積極的に実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図る上で重要な施策の一つであると認識しており、業績、株価水準、市況の状況、株式の流動性等を総合的に勘案した上で決定することとしております。なお、具体的な施策及び実施時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて高収益体制の構築を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性、高収益企業であることを客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率、収益面につきましては売上高営業利益率、一人あたり営業利益を重視しており、その向上に努めていく所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現業の拡大を図るとともに、IT事業におけるパッケージシステムの開発・販売、システムLSI事業における自社ブランドによるシステムLSIの開発・販売に注力することにより、時間と人員の積算による受託開発を中心としたビジネスモデルから、販売数量に比例して売上・利益の拡大の見込めるビジネスヘシフトし、高収益体制の実現を図っていく計画であります。また、MOTビジネスの展開により、最先端の技術を活かした新たなビジネスモデルの発掘、新規事業の立ち上げ等を図り、中国をはじめとするアジア諸国と地理的に近いという福岡本社の利点を活かすとともに、当社の既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

①エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたエンジニアリングサービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、専任トレーナー、コーチングスタッフの充実をはじめとした社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ．サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、アジア地域内を中心とした海外におけるエンジニアリングサービス事業の展開によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

② I T 事業

当社は、変化と競争の激しい I T 業界を勝ち抜いていくためには、特色のあるサービス・製品の提供により、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ．事業領域の選択と集中

当社の得意とする物流管理を中心とするパッケージシステムの開発・販売、半導体通信ソフトの開発、F A ・生産管理システムの設計・開発、I T インフラの設計・構築支援、e コマースシステム、I T ソリューション機器の設計・開発分野に経営資源を注力することにより、ソフトウェアとハードウェアの融合による付加価値の高いサービス・製品の提供を行い、安定した高収益体質の実現を図るべく努力してまいります。特に今後、当社では、付加価値の高いパッケージシステムの開発にエンジニアをシフトし、受託開発中心のビジネスモデルからの脱却を図っていく所存であります。

ロ．人材の確保・育成

当社は、高度化する顧客ニーズに対応した新製品の開発を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図ることにより、高度な技術力を背景にした製品開発体制の維持・強化を図る必要があると考えております。当社では、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実、少数精鋭主義の徹底により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような社内環境作りを行ってまいります。

ハ．社外開発協力体制の確立

当社は、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考えております。今後当社では、国内外を問わず、外注先の整備・強化を図っていく方針であり、特に福岡から距離的に近く、優秀な技術者の多い中国における開発体制の確立を検討してまいります。

ニ．製品ラインナップの充実及びアライアンスの強化

顧客ニーズに応じた I T ソリューションの提供を行っていくためには、市場動向を的確にとらえ、市場ニーズに即したサービス・製品の提供を行うことが必要であると認識しております。当社では、市場に精通した有力企業とのアライアンスにより最新の市場動向を把握し、顧客ニーズに即した新製品の開発による製品ラインナップの充実を図るとともに、メーカーとしての知名度・信用力の向上を図り、技術、生産、販売、人材の交流等を含めた多岐にわたるアライアンスの強化・実現により、顧客に対するベストソリューションの提供を行っていく所存であります。

③ システム L S I 事業

システム L S I 事業におきましては、福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想（注）のもと、高度な技術力を背景にシステム L S I の設計・開発分野におけるブランド力の構築を図り、受託開発を中心としたビジネスモデルから自社開発の汎用 L S I を中心としたファブレス設計メーカーへの移行により、安定した高収益体制の構築を図る必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ．人材の確保・育成

システム L S I の設計には、高度な技術力をもつ優秀な人材の確保が不可欠です。当社は福岡県の提唱するシリコンシーベルト構想を軸に、九州域内において積極的に多様な人材の確保を行うとともに、人材の育成に努め、九州を中心にシステム L S I 設計・開発分野におけるブランド力の構築を図っていきたいと考えております。

ロ．設計・開発力の強化

自社開発の汎用 L S I を中心としたファブレス設計メーカーへの移行を行うためには、オリジナリティーの高い自社の固有技術の確立や様々なノウハウの蓄積が必要となります。そのために当社は、アナログ設計を中心に、A S I C 設計、ファームウェア開発等、受託ビジネスの強化を図り、固有技術の確立や設計ノウハウの蓄積

に努めてまいります。また、L S I の設計に必要となるツールにつきましても、行政による支援制度の利用、自社開発等により、整備を進めていく所存であります。

ハ．アライアンスの強化

自社ブランドによる汎用 L S I の設計・開発を行い、安定した高収益体制の構築を行うためには、技術力だけでなく、販売力、営業力、マーケティング力の強化が不可欠です。当社は、大手企業を中心に市場に精通した有力企業と積極的にアライアンスを行うことにより、市場ニーズにあった L S I の開発に注力し、効率的な販売活動を行っていく所存であります。

(注) 福岡県におけるシステム L S I 設計・開発の知的集積、産業集積を核に、産学官の有機的な連携のもと、アジア（韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産の海のベルト地帯）におけるシステム L S I 設計・開発拠点を目指すという構想。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

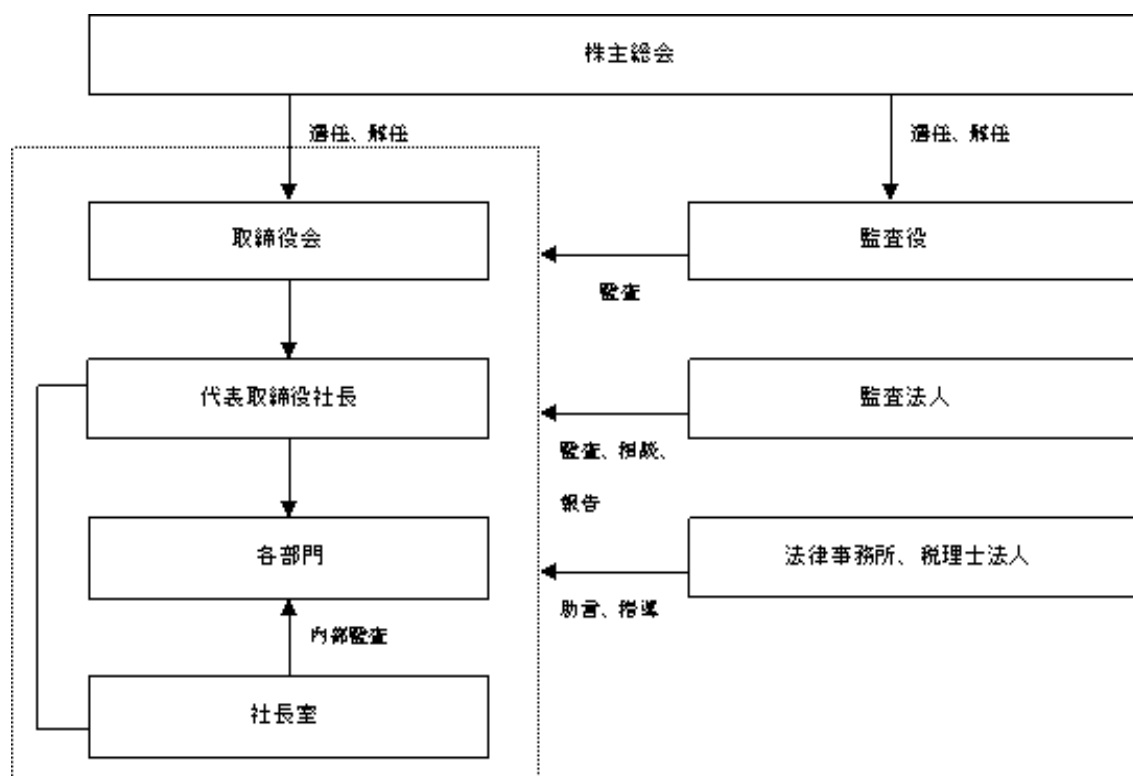
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役 5 名、監査役 2 名のうち、外部より公認会計士各 1 名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的な I R 活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



イ．取締役会は、提出日現在、常勤取締役 4 名、非常勤取締役 1 名の計 5 名で構成されており、毎月 1 回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。

- ロ. 当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であり、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。
- ハ. 内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である社長室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施いたします。なお、平成17年3月1日付で内部監査室を社長室に変更しております。
- ニ. 会計監査につきましては、あずさ監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題については随時相談・確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受けております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関連当事者との取引につきましては、取引の必要性、取引条件等について検討を行い、重要性が高いと判断される取引につきましては、取締役会の承認を経た上で行う方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外経済の減速や原油・素材価格の高騰に加え、定率減税の見直しや年金問題等、個人消費の回復に対する心理的な圧迫材料もあり、景気の先行きに不透明感が生じてきております。

半導体業界におきましては、秋口以降、在庫調整の動きがあったものの、デジタル家電の需要増加、パソコンの買い替え需要等により、国内半導体メーカーによる300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの設備投資意欲が旺盛であり、全般に好調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を受けてIT投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合他社との価格競争の激化等により、中小企業を中心に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、既存の顧客を中心に積極的に受注活動を行いました。その結果、売上高は1,618,877千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は138,956千円（前年同期比303.2%増）、経常利益は営業外費用に株式公開費用等33,587千円を計上したため、111,787千円（前年同期比130.3%増）となりましたが、ブレード型サーバーの生産中止に伴う固定資産除却損の計上、技術革新等により市場における製品価格が取得価額に対して著しく下落している一部ハードウェア製品について製品評価損を計上したこと等により、当期純利益は35,905千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①エンジニアリングサービス事業

国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大によるサービスラインの拡充に努めました。

その結果、売上高は766,610千円（前年同期比29.2%増）となりました。

②IT事業

半導体通信ソフト分野を中心に積極的な受注活動に努め、顧客管理システム、医療物流に関するパッケージシステム、物流・工程管理システム、ITインフラ設計・構築支援、eコマース統合システムの販売等の分野で拡大を図ることができましたが、ハードウェア製品の販売が伸び悩んだ結果、売上高は720,640千円（前年同期比35.4%増）となりました。

③システムLSI事業

アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に積極的な受注活動に努めるとともに、将来の自社製品の開発に備え人員を強化いたしました。が、人員増加による受注体制強化のメリットを十分に活かすことができず、売上高は131,625千円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態

①資産・負債・資本の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、836,629千円（前事業年度末は674,105千円）となり、前事業年度末に比べ162,524千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（280,822千円の増加）、売掛金の減少（32,259千円の減少）、受取手形の減少（18,777千円の減少）、仕掛品の減少（30,104千円の減少）、未収入金の減少（35,457千円の減少）であります。現金及び預金の増加は、平成16年11月25日付の福岡証券取引所Q-B o a r d市場への上場の際に実施した公募増資によるものであり、売掛金及び受取手形の減少は、回収によるものであり、仕掛品の減少は、翌事業年度の前半に検収予定の取引が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、74,294千円（前事業年度末は104,180千円）となり、前事業年度に比べ、29,886千円減少いたしました。その主な要因は、長期前払費用の減少（29,480千円の減少）であります。長期前払費用の減少は、償却及びブレード型サーバーの生産中止に伴う固定資産除却損の計上によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、261,205千円（前事業年度末は324,616千円）となり、63,410千円減少

いたしました。その主な要因は、未払法人税等の増加（33,784千円の増加）、未払消費税等の増加（18,401千円の増加）、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の減少（96,815千円の減少）、買掛金の減少（22,953千円の減少）であります。未払法人税等の増加は、増益による法人税等の増加によるものであり、未払消費税等の増加は、増収に伴うものであります。短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金の減少は、銀行から調達した資金の約定返済及び一部繰上返済によるものであり、買掛金の減少は、当事業年度末における仕入取引の減少によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、74,587千円（前事業年度末は120,461千円）となり、45,874千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少（45,874千円の減少）であります。長期借入金の減少は、銀行から借入した資金の約定返済及び一部繰上返済によるものであります。

（資本）

当事業年度末における資本の残高は、575,131千円（前事業年度末は333,208千円）となり、241,922千円増加いたしました。その主な要因は、平成16年11月の株式公開による資本金の増加（85,000千円の増加）及び資本準備金の増加（121,080千円の増加）によるもの、当期純利益35,905千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、公募による株式の発行等により515,365千円となり、前事業年度末に比べ280,823千円増加いたしました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は239,079千円（前年同期は77,374千円の獲得）となりました。これは税引前当期純利益76,212千円に対し、売上債権の減少額56,906千円、たな卸資産の減少額36,251千円、仕入債務の減少額23,163千円、未収入金の減少額35,457千円、未払金の減少額11,140千円、未払消費税等の増加額18,401千円、固定資産除却損の計上18,757千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は12,117千円（前年同期は18,369千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12,427千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は54,681千円（前年同期は52,344千円の使用）となりました。これは、平成16年11月25日付の福岡証券取引所Q－Board市場への上場の際に実施した公募増資による収入197,370千円、長期借入金の純減115,189千円、短期借入金の純減27,500千円によるものであります。

(3) 次期の見通し

わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、素材・原油価格の高騰や為替相場の動向等、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、引き続き半導体メーカーによる300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインの強化が進んでいくと予想されるものの、生産調整に伴う工場の稼働率の低下等により全般に厳しい状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合激化による受注単価の下落、業界全体での技術者不足等により厳しい環境が続くものと予想されますが、一方で事業規模を問わず顧客業種やノウハウを有する業務によって業績格差が拡大する傾向にあり、今後もこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、エンジニアリングサービス事業におきましては、アブライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大を行い、サービスラインの拡充を図ってまいります。

IT事業につきましては、引き続き顧客管理システム、半導体通信ソフト、ITインフラ設計・構築支援等の分野に注力するとともに、医療物流、物流・倉庫管理パッケージシステムの販売により、業容の拡大に努めて参ります。

システムL S I 事業につきましては、将来の自社製品の開発に備え、アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に、積極的な受注活動に努めてまいります。

以上のことから、平成18年2月期（平成17年3月1日～平成18年2月28日）の業績見通しにつきましては、売上高1,650百万円、経常利益150百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

(注)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第9期 (平成16年2月29日現在)			第10期 (平成17年2月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			224, 533			505, 355		
2. 受取手形			23, 974			5, 197		
3. 売掛金			268, 220			235, 961		
4. 有価証券			10, 008			10, 009		
5. 製品			37, 301			31, 177		
6. 仕掛品			47, 660			17, 555		
7. 前払費用			14, 426			12, 943		
8. 繰延税金資産			5, 896			13, 881		
9. 未収入金			35, 461			4		
10. その他			6, 947			4, 783		
貸倒引当金			△325			△240		
流動資産合計			674, 105	86. 6		836, 629	91. 8	162, 524
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		540			2, 455			
減価償却累計額		92	447		965	1, 489		
(2) 車両運搬具		8, 916			8, 033			
減価償却累計額		4, 741	4, 174		1, 071	6, 961		
(3) 工具器具備品		53, 309			57, 083			
減価償却累計額		26, 189	27, 119		36, 686	20, 396		
有形固定資産合計			31, 742	4. 1		28, 848	3. 2	△2, 893

		第 9 期 (平成16年 2 月29日現在)			第10期 (平成17年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			8,539			7,588		
(2) 電話加入権			768			768		
無形固定資産合計			9,308	1.2		8,356	0.9	△951
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,909			2,804		
(2) 従業員に対する 長期貸付金			100			—		
(3) 長期前払費用			30,080			600		
(4) 繰延税金資産			1,718			2,999		
(5) 差入保証金			24,397			24,579		
(6) その他			4,224			6,504		
貸倒引当金			△300			△400		
投資その他の資産合計			63,130	8.1		37,088	4.1	△26,041
固定資産合計			104,180	13.4		74,294	8.2	△29,886
資産合計			778,286	100.0		910,924	100.0	132,637
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金			28,426			5,472		
2. 短期借入金			27,500			—		
3. 一年以内返済予定 長期借入金			132,823			63,508		
4. 未払金			96,985			85,845		
5. 未払費用			19,674			27,541		
6. 未払法人税等			9,113			42,897		
7. 未払消費税等			6,080			24,481		
8. 前受金			2,415			8,285		
9. 預り金			1,592			3,172		
10. その他			5			1		
流動負債合計			324,616	41.7		261,205	28.7	△63,410

		第 9 期 (平成16年 2 月29日現在)			第10期 (平成17年 2 月28日現在)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※ 1							
1. 長期借入金			120,461			74,587		
固定負債合計			120,461	15.5		74,587	8.2	△45,874
負債合計			445,077	57.2		335,792	36.9	△109,284
(資本の部)								
I 資本金			128,700	16.5		213,700	23.4	85,000
II 資本剰余金								
資本準備金			114,500			235,580		
資本剰余金合計			114,500	14.7		235,580	25.9	121,080
III 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		2,897	2,897		2,369	2,369		
2. 当期末処分利益			87,356			123,790		
利益剰余金合計			90,254	11.6		126,159	13.8	35,905
IV その他有価証券評価差額金			△246	△0.0		△308	△0.0	△62
資本合計			333,208	42.8		575,131	63.1	241,922
負債・資本合計			778,286	100.0		910,924	100.0	132,637

(2) 損益計算書

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1							
1. エンジニアリング サービス事業売上高		593,248			766,610			
2. IT事業売上高		532,413			720,640			
3. システムLSI事業 売上高		130,012	1,255,674	100.0	131,625	1,618,877	100.0	363,202
II 売上原価								
1. エンジニアリング サービス事業売上原価		407,436			508,589			
2. IT事業売上原価		413,382			517,563			
3. システムLSI事業 売上原価		98,093	918,913	73.2	107,691	1,133,845	70.0	214,931
売上総利益			336,761	26.8		485,031	30.0	148,270
III 販売費及び一般管理費			302,297	24.1		346,075	21.4	43,777
営業利益			34,463	2.7		138,956	8.6	104,493
IV 営業外収益								
1. 受取利息		65			36			
2. 受取助成金		33,215			4,890			
3. 雑収入		2,710	35,991	2.9	1,492	6,418	0.4	△29,572
V 営業外費用								
1. 支払利息		7,242			4,136			
2. 支払保証料		352			359			
3. 新株発行費		—			8,709			
4. 株式公開費用		—			15,075			
5. 賃貸契約解約損		5,501			1,638			
6. 移転費用		7,012			590			
7. 雑損失		1,795	21,904	1.7	3,077	33,587	2.1	11,682
経常利益			48,549	3.9		111,787	6.9	63,237

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益	※3							
1. 固定資産売却益		49			1,272			
2. 投資有価証券売却益		—			1,799			
3. 貸倒引当金戻入益		300	349	0.0	85	3,157	0.2	2,808
VII 特別損失	※4							
1. 固定資産除却損		4,937			18,757			
2. 投資有価証券評価損		1,799			—			
3. 製品評価損		15,762			19,975			
4. 貸倒損失		7,365	29,865	2.4	—	38,733	2.4	8,867
税引前当期純利益			19,033	1.5		76,212	4.7	57,178
法人税、住民税及び 事業税		13,267			49,530			
法人税等調整額		△824	12,443	1.0	△9,223	40,307	2.5	27,863
当期純利益			6,590	0.5		35,905	2.2	29,314
前期繰越利益			80,766			87,885		
当期末処分利益			87,356			123,790		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		19,033	76,212	
減価償却費		14,423	16,833	
その他償却費		6,853	10,708	
投資有価証券評価損		1,799	—	
投資有価証券売却益		—	△1,799	
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△20,300	15	
受取利息及び受取配当金		△68	△40	
支払利息		7,242	4,136	
新株発行費		—	8,709	
固定資産除却損		4,937	18,757	
固定資産売却益		△49	△1,272	
売上債権の減少額		38,990	56,906	
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△24,778	36,251	
仕入債務の減少額 (△は増加額)		11,887	△23,163	
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△311	18,401	
前払費用の減少額 (△は増加額)		△1,868	1,359	
未収入金の減少額 (△は増加額)		△27,288	35,457	
未払費用の増加額		5,319	7,867	
未払金の増加額 (△は減少額)		47,228	△11,140	
その他		△1,675	4,604	
小計		81,375	258,803	177,428
利息及び配当金の受取額		68	35	
利息の支払額		△7,072	△4,013	
法人税等の還付額 (△は支払額)		3,002	△15,745	
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,374	239,079	161,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,660	△12,427	
有形固定資産の売却による収入		1,482	3,028	
無形固定資産の取得による支出		△6,950	△2,738	
投資有価証券の売却による収入		—	1,800	
長期前払費用の支出		△23,865	△1,001	
長期貸付けによる支出		△300	—	
長期貸付金の回収による収入		390	247	
差入保証金の差入による支出		△11,381	△3,573	
差入保証金の回収による収入		26,327	3,390	
その他		1,588	△842	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,369	△12,117	6,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		370,000	45,050	
短期借入金の返済による支出		△475,300	△72,550	
長期借入れによる収入		265,000	110,000	
長期借入金の返済による支出		△212,044	△225,189	
株式の発行による収入		—	197,370	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,344	54,681	107,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,198	△819	379
V 現金及び現金同等物の増加額		5,462	280,823	275,361
VI 現金及び現金同等物の期首残高		229,079	234,541	5,462
VII 現金及び現金同等物の期末残高		234,541	515,365	280,823

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの _____</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 量産体制準備のために特別に要した費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 その他のもの 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載のとおりであります。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年2月29日現在)	第10期 (平成17年2月28日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 12,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,356株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	80,000千円	借入実行残高	—	差引額	80,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 12,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,156株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	80,000千円	借入実行残高	—	差引額	80,000千円
当座借越契約の総額	80,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	80,000千円												
当座借越契約の総額	80,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	80,000千円												

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>46,550千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>62,590千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>21,289千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>16,465千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>21,982千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>41,370千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,921千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 41,370千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具49千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、建物2,287千円、工具器具備品2,650千円であります。</p>	役員報酬	46,550千円	給与手当	62,590千円	旅費交通費	21,289千円	支払手数料	16,465千円	地代家賃	21,982千円	研究開発費	41,370千円	減価償却費	8,921千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>51,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>84,050千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>29,862千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>18,525千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>19,070千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>24,639千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,833千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 24,639千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具1,272千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、長期前払費用18,336千円、建物357千円、工具器具備品64千円であります。</p>	役員報酬	51,200千円	給与手当	84,050千円	旅費交通費	29,862千円	支払手数料	18,525千円	地代家賃	19,070千円	研究開発費	24,639千円	減価償却費	10,833千円
役員報酬	46,550千円																												
給与手当	62,590千円																												
旅費交通費	21,289千円																												
支払手数料	16,465千円																												
地代家賃	21,982千円																												
研究開発費	41,370千円																												
減価償却費	8,921千円																												
役員報酬	51,200千円																												
給与手当	84,050千円																												
旅費交通費	29,862千円																												
支払手数料	18,525千円																												
地代家賃	19,070千円																												
研究開発費	24,639千円																												
減価償却費	10,833千円																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 224,533	現金及び預金勘定 505,355
中期国債ファンド(有価証券) 10,008	中期国債ファンド(有価証券) 10,009
現金及び現金同等物 <u>234,541</u>	現金及び現金同等物 <u>515,365</u>

(リース取引関係)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第9期 (平成16年2月29日現在)			第10期 (平成17年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	384	588	204	384	984	600
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	384	588	204	384	984	600
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,938	2,321	△617	2,938	1,820	△1,118
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,938	2,321	△617	2,938	1,820	△1,118
合計		3,322	2,909	△413	3,322	2,804	△518

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第9期 (平成16年2月29日現在)	第10期 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式 (店頭売買を除く)	0	—
②中期国債ファンド	10,008	10,009

(注) 第9期において、非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は1,799千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利オプション取引（金利キャップ取引）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用しているデリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理部長へ報告され、管理部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることとなっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	第９期（平成16年２月29日現在）				第10期（平成17年２月28日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	149,600 (8)	49,600 (8)	8	－	16,000 (0)	－	0	－
	合計	149,600 (8)	49,600 (8)	8	－	16,000 (0)	－	0	－

（注）１．時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．（ ）内はオプション料であります。

（退職給付関係）

第９期（自平成15年３月１日 至平成16年２月29日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

第10期（自平成16年３月１日 至平成17年２月28日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第9期 (平成16年2月29日現在)	第10期 (平成17年2月28日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>870</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>3,407</td></tr> <tr> <td>修繕費否認</td><td>1,190</td></tr> <tr> <td>消耗品費否認</td><td>428</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>1,149</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>1,129</td></tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td><td>1,124</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>727</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>202</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>167</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>121</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>10,518</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,608</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,902</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>7,615</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	870	製品評価損否認	3,407	修繕費否認	1,190	消耗品費否認	428	ソフトウェア償却超過額	1,149	減価償却超過額	1,129	繰延資産償却超過額	1,124	投資有価証券評価損	727	ゴルフ会員権	202	その他有価証券評価差額金	167	その他	121	繰延税金資産計	10,518	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△1,608	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	繰延税金負債計	△2,902	繰延税金資産の純額	7,615	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>3,372</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>10,412</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td><td>4,793</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>209</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>258</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>19,370</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△1,194</td></tr> <tr> <td>特定基金に対する負担金損金算入額</td><td>△1,294</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△2,488</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>16,881</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	3,372	製品評価損否認	10,412	ソフトウェア償却超過額	4,793	ゴルフ会員権	323	その他有価証券評価差額金	209	その他	258	繰延税金資産計	19,370	(繰延税金負債)		特別償却準備金	△1,194	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	繰延税金負債計	△2,488	繰延税金資産の純額	16,881
(繰延税金資産)	(千円)																																																														
未払事業税否認	870																																																														
製品評価損否認	3,407																																																														
修繕費否認	1,190																																																														
消耗品費否認	428																																																														
ソフトウェア償却超過額	1,149																																																														
減価償却超過額	1,129																																																														
繰延資産償却超過額	1,124																																																														
投資有価証券評価損	727																																																														
ゴルフ会員権	202																																																														
その他有価証券評価差額金	167																																																														
その他	121																																																														
繰延税金資産計	10,518																																																														
(繰延税金負債)																																																															
特別償却準備金	△1,608																																																														
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																														
繰延税金負債計	△2,902																																																														
繰延税金資産の純額	7,615																																																														
(繰延税金資産)	(千円)																																																														
未払事業税否認	3,372																																																														
製品評価損否認	10,412																																																														
ソフトウェア償却超過額	4,793																																																														
ゴルフ会員権	323																																																														
その他有価証券評価差額金	209																																																														
その他	258																																																														
繰延税金資産計	19,370																																																														
(繰延税金負債)																																																															
特別償却準備金	△1,194																																																														
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294																																																														
繰延税金負債計	△2,488																																																														
繰延税金資産の純額	16,881																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>21.5 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>10.9 %</td></tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td><td>△8.8 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.3 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5 %	住民税均等割等	10.9 %	試験研究費の税額控除	△8.8 %	その他	△0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.8 %</td></tr> <tr> <td>留保金課税に対する税金引当</td><td>2.6 %</td></tr> <tr> <td>I T投資減税、試験研究費の税額控除</td><td>△0.9 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.8 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %	住民税均等割等	2.8 %	留保金課税に対する税金引当	2.6 %	I T投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9 %	その他	2.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9 %																																
法定実効税率	42.1 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5 %																																																														
住民税均等割等	10.9 %																																																														
試験研究費の税額控除	△8.8 %																																																														
その他	△0.3 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4 %																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %																																																														
住民税均等割等	2.8 %																																																														
留保金課税に対する税金引当	2.6 %																																																														
I T投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9 %																																																														
その他	2.8 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9 %																																																														
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が23千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16千円減少しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																														

(持分法損益等)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植木一夫	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接71.4	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	239,184	—	—
								リース契約に対する債務被保証 (注) 3	2,271	—	—

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、銀行からの借入につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る債務被保証の取引金額につきましては、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

3. 当社は、リース取引につきまして、代表取締役社長植木一夫より債務保証を受けております。なお、リース取引に係る債務被保証の取引金額につきましては、未経過リース料の期末残高を記載しております。また、当該被債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 76,494円17銭 1株当たり当期純利益金額 1,512円89銭	1株当たり純資産額 111,545円99銭 1株当たり当期純利益金額 7,859円09銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 7,856円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,590	35,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,590	35,905
期中平均株式数(株)	4,356	4,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成13年6月20日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権。

(重要な後発事象)

第9期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
該当事項はありません。

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門別	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス事業	406,726	110.5	508,705	125.1
I T 事業	445,392	113.7	470,117	105.6
システム L S I 事業	119,155	142.0	103,726	87.1
合計	971,274	115.1	1,082,549	111.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
I T 事業	8,326	14.4	50,059	601.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業部門別	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注高 (千円)	前年同期 比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期 比 (%)
エンジニアリングサービス事業	610,138	106.5	94,294	121.8	779,048	127.7	106,731	113.2
I T 事業	580,111	117.2	121,264	164.8	712,289	122.8	112,912	93.1
システム L S I 事業	136,270	143.4	23,120	137.1	128,423	94.2	19,918	86.2
合計	1,326,520	114.1	238,679	142.4	1,619,761	122.1	239,562	100.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングサービス事業	593,248	104.0	766,610	129.2
I T 事業	532,413	105.2	720,640	135.4
システム L S I 事業	130,012	141.1	131,625	101.2
合計	1,255,674	107.4	1,618,877	128.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第9期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン(株)	600,450	47.8	832,291	51.4
安川情報システム(株)	184,783	14.7	246,153	15.2

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(平成17年5月18日付予定)

(退任予定取締役)

常務取締役 餘永 耕治 (顧問就任予定)